

建築士等を対象とした個別サポートを開始します

■ 建築士等を対象とした個別サポートについて

改正建築物省エネ法・建築基準法が令和7年4月に全面施行されます。

国は、改正法の全面施行の際、事前周知活動のみでは十分に情報が行き届かない申請者（建築士等）が一定数生じる可能性を踏まえ、これらの申請者に対し、申請図書の作成や申請手続きについて個別にサポートする体制を全都道府県において構築することとしています。

埼玉県においては、（一社）埼玉建築設計監理協会（幹事団体）、（一社）埼玉建築士会及び（一社）埼玉県建築士事務所協会の建築士関係3団体が、県と連携し、建築士向け個別サポートの事務局を務めます。

対象者	令和7年4月1日以降に建築物を着工する予定の申請者（建築士等）
内 容	確認申請図書・添付図書の作成や申請手続きについて、サポート員（改正法について把握した建築士）が個別に助言等を行うもの 【助言等を行う項目の例】 <ul style="list-style-type: none">・ 新たに添付が必要となる図書等の種類及び記載方法・ 新たな壁量等の基準に対応した設計支援ツールの参照方法・使用方法・ 建築物エネルギー消費性能適合性判定の手続き方法 など
方 法	オンライン会議システムの利用 又は 対面
費 用	無料
サポートの基本的な流れ	① 事務局 HP を参照し、サポートの対象となるか確認してください ② サポート申込書及び申請図書等を事務局へ提出 ③ サポート員から相談者へ連絡し、サポートを行う日時・場所等を調整 ④ サポート実施
注意点	<ul style="list-style-type: none">・ 作成中又は作成済みの<u>申請図書を事前に提出</u>していただきます・ 申請に係る建築物の計画地は<u>埼玉県内</u>である必要があります・ サポート員が<u>設計業務や法適合審査を行うものではありません</u>

詳しい内容は、事務局のホームページ（下記2次元バーコード）から御確認ください。

【お申込み・お問合せ先】

（一社）埼玉建築設計監理協会（事務局幹事団体）

〒336-0031 さいたま市南区鹿手袋 4-1-7（建産連会館5階）

電 話 048-861-2304

メール info@sekkan.jp （受付：平日 10:00～16:00）

